



2026年4月7日

各位

会社名 株式会社 北洋銀行
代表者名 取締役頭取 津山博恒
(コード番号 8524 東証プライム・札証)
問合せ先責任者 常務執行役員経営企画部長 野際 卓司

(再訂正) 「キャリアバンク株式会社株式(証券コード:4834)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

株式会社北洋銀行(以下「公開買付者」といいます。)は、キャリアバンク株式会社(証券会員制法人札幌証券取引所(以下「札幌証券取引所」といいます。)本則市場、証券コード:4834、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)の全て(ただし、公開買付者が所有する対象者株式を除きます。以下同じです。)を対象とする、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に定める公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、対象者が、2026年4月7日に「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2026年5月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表したことに伴い、2026年3月4日付で提出した公開買付届出書(2026年3月11日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、2026年4月7日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、2026年3月3日付「キャリアバンク株式会社株式(証券コード:4834)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(2026年3月11日付「(訂正)「キャリアバンク株式会社株式(証券コード:4834)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」により訂正された内容を含みます。)の内容を下記のとおり訂正いたしますので、お知らせいたします。

なお、本訂正は、法27条の3第2項第1号に定義される買付条件等を変更するものではありません。また、訂正箇所には下線を付しております。

記

4. その他

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

(訂正前)

① 「2026年5月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」の公表

対象者は、2026年3月3日付で「2026年5月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」を公表しているとのことです。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

② 「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」の公表

対象者は、2026年3月3日付で「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しているとのことです。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

(訂正後)

① 「2026年5月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」の公表

対象者は、2026年3月3日付で「2026年5月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」を公表しているとのことです。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

② 「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」の公表

対象者は、2026年3月3日付で「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しているとのことです。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

③ 「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表

対象者は、2026年4月7日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しているとのことです。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

④ 「2026年5月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表

対象者は、2026年4月7日付で、「2026年5月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）を公表しております。当該公表に基づく対象者決算短信の概要は以下のとおりです。以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証を行っておりません。詳細については、当該公表内容をご参照ください。

(i) 損益の状況（連結）

会計期間	2026年5月期第3四半期 連結累計期間
売上高	3,960,691千円
営業利益	125,903千円
経常利益	148,885千円
親会社株主に帰属する四半期純利益	△110,031千円

(ii) 1株当たりの状況（連結）

会計期間	2026年5月期第3四半期 連結累計期間
1株当たり四半期純利益	△110.81円
1株当たり配当金	-円

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには、本公開買付けの日程及び条件についての見通し、並びに対象者株式を取得した場合における、公開買付者の考え方に基づく、事業展開の見通しを記載しています。実際の結果は多くの要因によって、これらの見込みから大きく乖離する可能性があります。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。